

平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

【1. 施策名】

施策コード	311-01	基本施策	防災対策の推進	所管部局	総務部
施策名	防災体制の整備			主担当課	危機管理防災課
施策の目標	災害に対する自主防災意識の高揚、地域防災力の強化、防災対策の総合的な推進により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。				
	関係部局課				第一庁舎・長野市民会館建設事務局、厚生課、建築指導課、消・警防課

【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <p>東日本大震災をはじめとする各種災害の発生により防災への関心が高まっている中、自助・互助・共助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進することにより被害の軽減を図り、各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指す。</p>
--

【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H23）	実績					目標値（H28）
			H24	H25	H26	H27	H28	
自主防災訓練の実施率	%	85	92	83	/	/	/	100
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	市内546自主防災組織が年1回防災訓練を行うことを目標とする。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値（H23）	実績					目標値（H28）
市有施設の耐震化率	%	80	84	88	/	/	/	90
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
災害拠点施設とする庁舎や学校等の市有施設の耐震化率	市有施設は、災害時に災害対策本部、避難所、救急救助活動の拠点とする施設に位置づけ、災害時の機能確保の観点から耐震化を進める。							
25年度の取組内容実績	<p>24年度の市地域防災計画の見直しを受け、25年度は各課業務マニュアルの見直し及び業務継続計画(BCP)の策定を行った。また、防災備蓄倉庫を新たに2基設置し26基としたほか、避難生活の環境向上に資するための防災備蓄品など備蓄の拡充を図った。</p> <p>市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として耐震診断士の派遣・耐震補強工事補助、自主防災組織強化事業補助、災害時要援護者支援事業などを行うとともに市有施設の耐震化等を進めることにより、自助・互助・共助による防災体制の強化を図った。</p>							

【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	概ね順調
評価の理由・説明等	
適応性 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	東日本大震災や大雨等による各種災害の発生により、市民の防災への関心が高まっていることを機会としてとらえ、各事務事業を推進している。
達成度 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	自主防災訓練については、悪天候による中止に加え、住民自治協議会主体の訓練が増加した反面、住民自治協議会内の一部地域のみを対象とした訓練も実施されたことから参加する自主防災組織が減り、自主防災訓練実施率は減少した。一方、市有施設の耐震化率は、目標に向け順調に進んでいるほか、東日本大震災の経験などから市民の防災への関心が高まっている中、住宅耐震対策等、施策を展開する他事業で概ね目標を達成しており、市民・地域・行政等が一体となった防災体制の整備は確実に進んでいる。
事業の成果等 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	特定建築物等耐震診断及び自主防災組織強化では目標を達成することが出来ず一部に努力を要するほか、市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業においては、各種要因により本体工事の竣工時期が現時点で8ヶ月ほど遅れる見込みであるが、防災計画等作成、災害応急対策など施策を展開する多くの事業では、概ね順調に事業を展開している。

【5. 今後の展開】

課 題	課題解決に向けた具体的な取組
1 防災関連法や国・県の計画の改正を受け、平成26年度中に本市の地域防災計画を見直す必要がある。	防災関連法の改正や国・県の計画見直しと長野市地域防災計画の整合を図るとともに、本市での災害発生状況等を反映した災害対策を実施するため、検討を継続し、計画の改定を行う。
2 市役所第一庁舎・長野市民会館建設事業については、工期の8ヶ月遅れに伴い、今後の工程管理体制の強化を図るとともに、庁舎の移転・開庁、芸術館の開館時期についての調整等の必要がある。	新庁舎は市の防災拠点として、また市民サービスの向上が図れる施設として、できるだけ早期の竣工を目指して建設を進める。また、庁舎の竣工に合わせ稼働を予定していた総合防災情報システム整備についてスケジュールの見直しを行う。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	いつ・どこで起こるか分からない災害に備え、引き続き防災に対する取組みを進めていく必要がある。東日本大震災の経験や集中豪雨等による被害など市民の災害に対する関心が高まっている中で、市民・地域・事業者の取組みの必要性を啓発するとともに、計画に沿った耐震対策、防災備蓄品の整備、自主防災組織の強化を進める。また、防災関連法の改正や国・県の計画見直しと整合を図るため、平成26年度に長野市地域防災計画の見直しを行う。

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	防災計画等作成 [サービス提供事業] 総務部危機管理防災課	各種災害に備えた避難所や備蓄品の準備、災害発生時の情報伝達方法、避難所の運営などを長野市地域防災計画として整備し、計画に基づき災害に備えるとともに災害対策を実施することで災害発生時の被害を減らす。					前年度、国・県の地域防災計画との整合性を図るなど見直しを行ったことを受けて、各課マニュアル総括表の見直し及び業務継続計画(BCP)の策定を行った。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		A	A	A	A	A	継続	13,139	48,103	7,414	11,076
2	災害応急対策 [サービス提供事業] 総務部危機管理防災課	避難場所を示す看板の整備や災害発生に備えて土のう、食料、飲料水、簡易トイレなどを市内に分散配備することにより、災害発生時の安全な避難と避難生活の維持・向上を図る。					東日本大震災を経験し、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プライバシーに配慮したファミリールームなど多様化するニーズにも対応できるよう、備蓄品の配備について計画的に充実を図っており、平成25年度は設定した目標を達成できた。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		B	A	A	A	A	継続	62,698	79,982	87,103	96,607
3	住宅耐震対策 [補助金・金銭給付事業] 建設部建築指導課	旧耐震基準で造られた木造戸建住宅を対象に、無料の「耐震診断士」の派遣や耐震改修工事の補助金等を交付することで住宅の耐震化促進を図り、大規模震災時の建物倒壊による被害の軽減を図る。					平成24年度3月補正予算による事業の前倒しや、消費税率UP前の駆け込み需要などにより、平成25年度は、耐震補強工事補助については目標値に対して約120%と予想を上回る実績となった。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		A	A	A	A	A	継続	87,219	52,411	105,782	77,220
4	特定建築物等耐震診断補助金 [補助金・金銭給付事業] 建設部建築指導課	旧耐震基準で建設した特定建築物(多数の者が利用する一定規模以上の建物)及び非木造住宅を対象に耐震診断に要する費用を補助することで、耐震化促進を図り、大規模災害時の建物倒壊による被害の軽減を図る。					耐震診断補助件数は、特定既存耐震不適格建築物については目標値8件に対して7件とほぼ目標を達成することが出来たが、緊急輸送道路等沿道建築物は目標の4件に対して0件と実績がなかった。				
		事業の分析結果					年度別事業費(千円) (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
		C	A	A	B	A	継続	5,068	7,743	10,575	57,704

